



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ニチイ学館 上場取引所 東  
 コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 信介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長代理 (氏名) 椎谷 和也 TEL 03-3291-2121  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	287,882	1.5	10,032	31.5	5,703	57.2	6,108	614.9
2018年3月期	283,767	2.6	7,630	81.4	3,628	153.9	854	△39.1

（注）包括利益 2019年3月期 6,198百万円（473.9%） 2018年3月期 1,080百万円（64.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	95.01	94.76	16.0	3.0	3.5
2018年3月期	13.31	13.27	2.3	1.9	2.7

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 71百万円 2018年3月期 60百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	193,640	41,077	20.6	621.42
2018年3月期	190,239	37,656	19.1	566.48

（参考）自己資本 2019年3月期 39,986百万円 2018年3月期 36,363百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,401	△2,928	△10,562	18,075
2018年3月期	15,802	△1,897	△11,792	18,267

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,412	165.3	3.9
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,252	36.8	5.9
2020年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		38.4	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	149,200	4.6	6,200	49.2	4,000	105.4	2,400	853.3	37.30
通期	303,000	5.3	15,200	51.5	11,000	92.9	6,700	9.7	104.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	73,017,952株	2018年3月期	73,017,952株
② 期末自己株式数	2019年3月期	8,671,247株	2018年3月期	8,825,572株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	64,287,771株	2018年3月期	64,192,894株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	246,560	1.2	8,687	39.2	7,084	43.4	503	△84.7
2018年3月期	243,588	1.6	6,241	76.2	4,939	87.1	3,300	8.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	7.83	7.81
2018年3月期	51.41	51.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	144,922	41,898	28.5	641.73
2018年3月期	148,872	42,837	28.4	658.59

(参考) 自己資本 2019年3月期 41,293百万円 2018年3月期 42,276百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	125,900	2.7	5,100	26.8	4,400	28.3	2,800	36.5	43.51
通期	256,700	4.1	12,500	43.9	10,900	53.9	7,100	—	110.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
5. その他	38
販売の状況	38

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

ニチイグループは、2018年5月に中期経営計画「VISION 2025」（2019年3月期から2025年3月期まで）を策定しました。2019年3月期においては、その初年度として、「トップラインの引き上げ」「コアビジネスの事業基盤構築」「事業ポートフォリオの構築」という3つの重点戦略のもと、「強いニチイ」の復活を目指し、事業改革・基盤強化に努めてまいりました。

「トップラインの引き上げ」では、基幹事業の医療関連、介護、保育事業が牽引し、ヘルスケア、セラピー事業の新規事業もエリアマーケティングやプロモーション戦略の強化により増収に寄与しました。

「コアビジネスの事業基盤構築」では、基幹事業（医療関連、介護、保育事業）の安定的な利益成長に向けて、制度動向や雇用環境等を見据えた戦略の実行による事業体質の強化に努めてまいりました。

「事業ポートフォリオの構築」では、教育事業およびグローバル事業（中国）における構造改革・組織改革を実行し、早期収益化に向けた事業再編を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比1.5%増の287,882百万円となり、11期連続の増収となりました。営業利益は前年同期比31.5%増の10,032百万円となり、3期連続の増益となりました。経常利益は前年同期比57.2%増の5,703百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、教育事業の構造改革（COCO塾事業からの撤退）や中国合弁会社の再編などにより、1,662百万円の特別損失を計上しておりますが、主力事業を中心とした業績回復に伴う税効果会計適用範囲の拡大や中国子会社の清算に伴う繰延税金資産を計上することなどにより、法人税等調整額△5,138百万円を計上し、前年同期比614.9%増の6,108百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

#### (セグメント別の概況)

セグメント別の概況は以下のとおりです。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更し、中国事業および海外におけるサービスを各部門から移管し「グローバル部門」としてセグメント表示しております。また、ヘルスケア商品の販売を「ヘルスケア部門」から「介護部門」へ移管しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### <医療関連部門>

売上高107,768百万円（前年同期107,270百万円） 営業利益9,246百万円（前年同期8,899百万円）

医療機関との契約適正化交渉の継続実施、医師の働き方改革を見据えた医師事務作業補助業務の提案強化により、受託業務の拡大に取り組んでまいりました。医療事務講座については、ニーズに合わせて、受講期間の見直しや割引キャンペーンの展開等を行いました。

その結果、売上については、期中の契約獲得が進んだことや受講生数が回復したことにより、増収となりました。利益については、契約適正化による収益改善や業務効率化による生産性の向上により、増益となりました。

#### <介護部門>

売上高151,426百万円（前年同期149,777百万円） 営業利益16,383百万円（前年同期14,810百万円）

在宅系介護サービスについては、中重度対応強化を推進し、生産効率の改善に努めてまいりました。居住系介護サービスについては、キャンペーンや支店・拠点間の連携による営業活動等を行い、入居者獲得に注力してまいりました。

その結果、中重度利用者比率の向上による訪問介護サービス単価上昇、居住系サービスの利用者数増・稼働率向上により、増収・増益となりました。

## ＜保育部門＞

売上高12,559百万円（前年同期9,363百万円） 営業利益206百万円（前年同期は営業損失564百万円）

当連結会計年度においては、保育施設を新たに49ヵ所開設し、全国251拠点での展開となりました。また、企業主導型保育園の法人契約の獲得や、地域利用枠の拡大を推進する等、地域における認知向上に努めてまいりました。

その結果、売上については、拠点拡大や積極的な受け入れによる園児数の増加により増収となり、当セグメントでは初めて100億円を超えました。利益については、稼働向上等により増益となりました。

## ＜ヘルスケア部門＞

売上高1,632百万円（前年同期1,398百万円） 営業損失1,148百万円（前年同期は営業損失223百万円）

家事代行サービス「ニチイライフ」および、国家戦略特区内における家事支援外国人受入事業「サニーメイドサービス」を積極的に展開し、共働き世帯の増加による需要増に対応してまいりました。

その結果、売上については、季節毎のニーズに即したキャンペーンや、関西圏（兵庫県、大阪市）における「サニーメイドサービス」の開始により、サービス利用者数が増加し、増収となりました。利益については、外国人スタッフの受入れに係る先行費用が増加したことにより減益となりました。

## ＜教育部門＞

売上高11,937百万円（前年同期12,060百万円） 営業損失4,110百万円（前年同期は営業損失4,474百万円）

当連結会計年度より、大人向けサービスを「GABAマンツーマン英会話」、子ども向けは「COCO塾ジュニア」として統合し、2つのブランドにて展開してまいりました。しかしながら、一部の教室においては、業績面での改革効果発現には至らず、長期低迷を脱しきれない状況にあったため、COCO塾ジュニアのFC教室以外の全教室と、COCO塾ジュニア内併設GABAの一部（51教室）を2019年3月31日に閉鎖しました。

その結果、売上については、ブランド移行によるレッスン単価の上昇に伴い、旧COCO塾の受講生数が減少し、減収となりました。利益については、従来GABAの受講生数が着実に増加したことにより、増益（損失額縮小）となりました。

## ＜セラピー部門＞

売上高412百万円（前年同期210百万円） 営業損失383百万円（前年同期は営業損失340百万円）

当連結会計年度においては、ドッグサロン「A-LOVE」を5店舗新設し、季節需要を捉えたマーケティングの強化、店舗間の成功事例の共有、店舗責任者のマネジメント力強化等により、新規顧客獲得および顧客満足度の向上に注力してまいりました。

その結果、売上については、リピーターの増加により増収、利益については、新規サロンの開設に係る先行投資により減益となりました。

## ＜グローバル部門＞

売上高1,851百万円（前年同期3,472百万円） 営業損失1,246百万円（前年同期は営業損失1,665百万円）

組織力の強化に向け、合弁会社を中心とした事業推進体制を見直し、不採算の合弁会社を整理する等、中国現地体制の再編を進めてまいりました。また、3期連続で採択されました経済産業省補助事業を通じて、日本の介護を広めると同時に、介護施設の運営受託および外販研修の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上については、組織再編を進めたことにより減収となりましたが、利益については、増益（損失額縮小）となりました。

## ＜その他＞

売上高294百万円（前年同期213百万円） 営業利益228百万円（前年同期204百万円）

物品管理、情報処理、リース等の各事業を通して、グループ間における連携強化を図るとともに、当社主力事業における運営サポート、間接業務の効率化など、事業推進および収益改善のバックアップに努めてまいりました。

その結果、売上については、80百万円の増収、利益については、23百万円の増益となりました。

## ②今後の見通し

ニチイグループは「社会課題への貢献と長期利益の安定成長を実現し、グローバルに貢献するエクセレント・カンパニーを目指す」ことをニチイビジョンとして掲げ、そのロードマップとして中期経営計画「VISION 2025」（2019年3月期から2025年3月期まで）を策定し、2018年5月に発表いたしました。

中期経営計画に基づく業績目標は以下の通りです。

	売上高	営業利益率	ROE
2025年 業績目標	5,000億円以上	10%以上	最低8%以上且つ 15%以上の水準を維持する

「VISION 2025」の最終年である2025年は、団塊の世代が75歳以上となり、高齢化率の推計値は30%を突破する中、高齢者を支える医療・介護の役割は更に重みを増すものとなります。

ニチイの事業は、社会性を追求し貢献する「基幹事業」（医療関連・介護・保育）、経済性を追求する「BS（Balance Supply）事業」（ヘルスケア・語学・セラピー）、未来志向で成長性を追求する「グローバル事業」（中国等の海外事業）の3つの事業がもつ特性をそれぞれ追求しながら相互に連携しあう「戦略的トライアングル」によって構成されております。その構成は維持しつつも、グローバルな視点をもって急速に変化する社会情勢を見極め、戦略的な「選択と集中」により、最適な事業構成バランスへと発展を遂げるべく、「収益構造改革の推進」「付加価値の創造」「グローバル対応力の強化」「人材基盤の強化」「財政基盤の強化」による事業改革・基盤強化、および「戦略執行態勢の強化」「事業拠点および支店力の強化」「組織連鎖機能の強化」による組織改革を重点戦略とし、ニチイビジョンの実現を目指してまいります。

2020年3月期においては、「事業体質の強化」「コアビジネスの事業基盤構築」「事業ポートフォリオの構築」を引き続き重点課題とし、取り組んでまいります。

「事業体質の強化」においては、ニチイ営業統轄本部を中心とした営業改革を継続し、クロスセルによる全事業の連鎖的営業によるトップライン引き上げの実現に注力してまいります。BtoC事業の法人営業強化や集客型営業、WEB営業等の新たな営業システム構築、提案力・クロージング力の強化に向けた研修の実施等により、新規顧客獲得・シェア拡大に繋げてまいります。また、執行役員体制によるエリアマネジメントを更に強化することで、エリアにおける支店・事業現場のマネジメント力向上を図り、事業計画の達成力強化に繋げてまいります。

「コアビジネスの事業基盤構築」においては、人材確保・定着に向けた施策の継続実施、外国人材やアクティブシニア等の多様な人材活用等による人材基盤の強化を進めてまいります。また、関連する制度動向や労働環境の変化等に対応しうる事業態勢整備を図り、地域社会での様々なニーズや課題に対応するとともに、ICT等を活用したイノベーションによる生産効率の向上等、「VISION 2025」やその先の将来を見据えた事業基盤の構築を進めてまいります。

「事業ポートフォリオの構築」においては、教育事業の構造改革、グローバル事業（中国）の組織改革による収益改善を確実なものとし、早期黒字化に繋げてまいります。また、新規事業であるヘルスケア事業の「家事代行サービス」、セラピー事業の「グルーミングサービス」においては、共働き世帯やペットを飼う世帯の増加を追い風とした市場の成長を見据えて展開しております。特に、国家戦略特区下で行う外国人スタッフによる家事代行「サニーメイドサービス」については、介護資格保有者が介護と家事代行を兼務する体制から、介護サービスに専念できる体制を構築するべく、介護、ヘルスケア両事業の事業基盤構築を視野に入れた戦略的な先行投資を実行しております。市場ニーズへの対応、差別化による競争優位性を築き、新規事業を成長事業へと育ててまいります。

以上を踏まえ、2020年3月期の業績見通しについては、下記のとおり増収・増益を予測しております。

## 【2020年3月期の業績見通し】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年3月期 (予想)	303,000	15,200	11,000	6,700
前期実績	287,882	10,032	5,703	6,108

※ 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、18,075,206千円となり、前年同期と比べ191,897千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動の結果、13,401,057千円増加いたしました。  
これは主に、減価償却費や支払利息などによるものであります。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動の結果、2,928,082千円減少いたしました。  
これは主に、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動の結果、10,562,726千円減少いたしました。  
これは主に、長期借入金の返済による支出などによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第46期 2018年3月期	第47期 2019年3月期
自己資本比率（%）	19.1	20.6
時価ベースの自己資本比率（%）	40.3	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.6	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.4	2.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
当期	15円（実績）	20円（予想）	35円（予想）
次期	20円（予想）	20円（予想）	40円（予想）

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ニチイグループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,447,925	18,255,916
受取手形及び売掛金	※3 33,072,792	※3 33,434,278
有価証券	—	256,310
商品及び製品	890,572	364,426
仕掛品	6,859	11,159
原材料及び貯蔵品	222,620	175,533
その他	12,639,841	13,291,468
貸倒引当金	△31,360	△104,166
流動資産合計	65,249,251	65,684,926
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 53,851,495	※2 53,883,463
減価償却累計額	△31,591,157	△31,932,939
建物及び構築物(純額)	22,260,337	21,950,524
機械装置及び運搬具	91,125	87,661
減価償却累計額	△81,429	△79,952
機械装置及び運搬具(純額)	9,695	7,708
工具、器具及び備品	※2 4,834,687	※2 4,949,963
減価償却累計額	△4,001,034	△4,090,476
工具、器具及び備品(純額)	833,652	859,486
土地	8,382,379	8,356,037
リース資産	56,821,415	61,570,599
減価償却累計額	△9,537,671	△11,578,377
リース資産(純額)	47,283,743	49,992,221
建設仮勘定	1,005,199	1,146,255
有形固定資産合計	79,775,008	82,312,235
<b>無形固定資産</b>		
のれん	11,424,497	9,120,932
ソフトウェア	5,103,318	3,494,569
ソフトウェア仮勘定	97,451	84,237
リース資産	193,145	210,079
その他	198,123	188,252
無形固定資産合計	17,016,537	13,098,071



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 1,133,008	※1 1,057,664
長期貸付金	7,644,360	7,317,061
長期前払費用	2,345,634	2,138,879
差入保証金	12,952,786	12,850,169
繰延税金資産	3,515,559	8,617,506
その他	※1 872,816	※1 808,974
貸倒引当金	△265,077	△244,715
投資その他の資産合計	28,199,088	32,545,539
固定資産合計	124,990,634	127,955,845
資産合計	190,239,886	193,640,771
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,170,987	747,571
短期借入金	5,336,220	2,512,273
1年内返済予定の長期借入金	6,072,913	7,255,350
リース債務	1,454,649	1,704,093
未払法人税等	2,563,388	2,941,364
未払消費税等	1,791,918	1,973,207
未払費用	17,836,819	17,914,622
前受金	11,412,048	12,414,755
賞与引当金	5,611,659	5,937,697
役員賞与引当金	38,000	36,000
構造改革引当金	—	486,086
その他	7,170,909	6,741,440
流動負債合計	60,459,515	60,664,463
<b>固定負債</b>		
長期借入金	22,007,024	15,998,372
リース債務	53,596,996	57,113,991
長期前受金	4,440,606	5,193,620
繰延税金負債	2,498	3,456
資産除去債務	2,446,418	3,582,707
退職給付に係る負債	7,524,273	7,742,022
その他	2,106,381	2,264,360
固定負債合計	92,124,200	91,898,531
負債合計	152,583,715	152,562,995

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,026,495	17,009,418
利益剰余金	19,636,670	22,867,282
自己株式	△11,376,709	△11,177,438
株主資本合計	37,220,245	40,633,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,091	12,481
為替換算調整勘定	△366,488	△244,124
退職給付に係る調整累計額	△509,191	△414,813
その他の包括利益累計額合計	△856,588	△646,456
新株予約権	560,694	605,781
非支配株主持分	731,819	485,398
純資産合計	37,656,170	41,077,776
負債純資産合計	190,239,886	193,640,771

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	283,767,746	287,882,956
売上原価	228,946,036	230,272,953
売上総利益	54,821,710	57,610,003
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,424,476	3,850,320
役員報酬	203,591	223,845
給料及び手当	18,088,773	17,943,729
賞与引当金繰入額	1,258,397	1,299,288
役員賞与引当金繰入額	38,000	36,000
退職給付費用	604,887	588,241
株式報酬費用	35,312	172,921
法定福利費	3,213,812	3,225,710
旅費及び交通費	1,514,773	1,601,524
賃借料	3,466,875	3,336,832
貸倒引当金繰入額	1,824	19,378
減価償却費	1,783,298	1,757,083
のれん償却額	2,198,718	1,884,316
その他	11,358,802	11,637,868
販売費及び一般管理費合計	47,191,543	47,577,061
営業利益	7,630,166	10,032,941
営業外収益		
受取利息	146,801	142,929
受取賃貸収入	205,878	197,341
補助金収入	58,648	39,323
為替差益	9,791	-
奨励金収入	107,177	113,275
持分法による投資利益	60,541	71,820
その他	293,420	261,788
営業外収益合計	882,259	826,479
営業外費用		
支払利息	4,654,848	4,916,383
賃貸費用	35,828	36,259
その他	193,212	203,370
営業外費用合計	4,883,888	5,156,013
経常利益	3,628,537	5,703,407
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	137,114
新株予約権戻入益	5,310	1,691
その他	203	864
特別利益合計	5,514	139,670

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 83,687	※1 79,139
固定資産売却損	※2 10,308	※2 1,781
投資有価証券売却損	—	149,705
関係会社出資金売却損	—	305,191
構造改革費用	—	193,026
構造改革引当金繰入額	—	486,086
減損損失	※3 692,989	※3 446,157
その他	1,650	1,511
特別損失合計	788,635	1,662,600
税金等調整前当期純利益	2,845,416	4,180,476
法人税、住民税及び事業税	2,509,386	3,228,612
法人税等調整額	△360,589	△5,138,830
法人税等合計	2,148,797	△1,910,218
当期純利益	696,618	6,090,695
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△157,815	△17,486
親会社株主に帰属する当期純利益	854,434	6,108,181

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	696,618	6,090,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,470	△6,662
為替換算調整勘定	82,544	19,901
退職給付に係る調整額	302,323	94,378
その他の包括利益合計	※1 383,397	※1 107,616
包括利益	1,080,016	6,198,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,228,910	6,229,787
非支配株主に係る包括利益	△148,894	△31,475

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	11,933,790	17,277,876	20,006,631	△11,376,929	37,841,369	20,543
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減		△250,734			△250,734	
剰余金の配当			△1,412,238		△1,412,238	
親会社株主に帰属する当期純利益			854,434		854,434	
自己株式の取得				△1,730	△1,730	
自己株式の処分		△647		1,950	1,302	
連結範囲の変動			187,841		187,841	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,452
当期変動額合計	-	△251,381	△369,961	220	△621,123	△1,452
当期末残高	11,933,790	17,026,495	19,636,670	△11,376,709	37,220,245	19,091

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△457,572	△811,515	△1,248,544	531,839	799,717	37,924,381
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減						△250,734
剰余金の配当						△1,412,238
親会社株主に帰属する当期純利益						854,434
自己株式の取得						△1,730
自己株式の処分						1,302
連結範囲の変動						187,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,084	302,323	391,956	28,854	△67,898	352,912
当期変動額合計	91,084	302,323	391,956	28,854	△67,898	△268,210
当期末残高	△366,488	△509,191	△856,588	560,694	731,819	37,656,170

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	11,933,790	17,026,495	19,636,670	△11,376,709	37,220,245	19,091
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減		△8,427			△8,427	
剰余金の配当			△1,671,322		△1,671,322	
親会社株主に帰属する当期純利益			6,108,181		6,108,181	
自己株式の取得				△713	△713	
自己株式の処分		△8,649		199,984	191,335	
連結範囲の変動			△1,206,245		△1,206,245	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,609
当期変動額合計	-	△17,077	3,230,612	199,271	3,412,806	△6,609
当期末残高	11,933,790	17,009,418	22,867,282	△11,177,438	40,633,052	12,481

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△366,488	△509,191	△856,588	560,694	731,819	37,656,170
当期変動額						
子会社等の持分変動による増減						△8,427
剰余金の配当						△1,671,322
親会社株主に帰属する当期純利益						6,108,181
自己株式の取得						△713
自己株式の処分						191,335
連結範囲の変動						△1,206,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,363	94,378	210,132	45,087	△246,420	8,799
当期変動額合計	122,363	94,378	210,132	45,087	△246,420	3,421,605
当期末残高	△244,124	△414,813	△646,456	605,781	485,398	41,077,776

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,845,416	4,180,476
減価償却費	6,217,813	6,373,765
のれん償却額	2,198,718	1,884,316
減損損失	692,989	446,157
賞与引当金の増減額(△は減少)	621,575	326,038
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△311,401	53,820
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	386,759	354,767
受取利息及び受取配当金	△148,990	△165,237
支払利息	4,654,848	4,916,383
持分法による投資損益(△は益)	△60,541	△71,820
投資有価証券売却損益(△は益)	21,774	149,705
固定資産除却損	83,687	79,139
固定資産売却損益(△は益)	203	930
株式報酬費用	35,312	172,921
売上債権の増減額(△は増加)	△242,553	△405,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	205,424	548,162
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△797,042	△1,405,706
破産更生債権等の増減額(△は増加)	63,351	△6,540
その他の固定資産の増減額(△は増加)	119,584	81,598
仕入債務の増減額(△は減少)	331,390	△396,320
未払費用の増減額(△は減少)	1,912,358	108,135
未払消費税等の増減額(△は減少)	378,187	181,447
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,522,732	1,429,495
その他の固定負債の増減額(△は減少)	766,507	2,046,838
その他	435,217	288,720
小計	21,933,326	21,169,631
利息及び配当金の受取額	30,029	50,908
持分法適用会社からの配当金の受取額	11,250	15,640
利息の支払額	△4,647,307	△4,910,437
法人税等の支払額	△1,524,697	△2,924,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,802,600	13,401,057



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△324,326	△311,345
定期預金の払戻による収入	311,326	311,344
有価証券の取得による支出	-	△313,320
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	54,805
有形固定資産の取得による支出	△2,502,696	△3,009,765
有形固定資産の売却による収入	72,990	7,767
無形固定資産の取得による支出	△1,260,906	△446,380
投資有価証券の取得による支出	△22,698	△67,443
投資有価証券の売却による収入	500,001	39,749
関係会社出資金の払込による支出	-	△113,548
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	※3 △15,905	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※4 △3,304	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	※4 △106,624
貸付けによる支出	△598,852	△260,195
貸付金の回収による収入	324,955	780,789
差入保証金の取得による支出	△609,364	△386,355
差入保証金の回収による収入	1,212,370	331,928
補助金収入	1,060,944	631,801
その他投資(純額)	△242,373	△71,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,897,839</b>	<b>△2,928,082</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,939,399	△2,793,511
長期借入れによる収入	11,294,340	8,417,454
長期借入金の返済による支出	△5,581,300	△13,169,050
自己株式の売却による収入	153	61
自己株式の取得による支出	△1,730	△713
親会社による配当金の支払額	△1,410,586	△1,669,861
非支配株主への配当金の支払額	△9,960	△11,520
リース債務の返済による支出	△946,893	△1,314,628
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△257,471	△30,456
その他	60,112	9,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,792,734</b>	<b>△10,562,726</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,632	△10,391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,097,394	△100,141
現金及び現金同等物の期首残高	16,189,428	18,267,103
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	71,667	14,571
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△91,387	△106,327
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,267,103	※1 18,075,206

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレス、(株)G A B A、SELC AUSTRALIA PTY LTD.、日醫香港有限公司、日医(北京)居家養老服務有限公司、日医(上海)社区養老服務有限公司、日医(広州)商貿有限公司  
 広西康之橋護理服務有限公司他16社は出資金売却等により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八尾医療PFI(株)他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)ジェイエスエス他1社

(2) 非連結子会社である八尾医療PFI(株)他3社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
日醫香港有限公司他23社	12月31日 * 1
SELC AUSTRALIA PTY LTD. 他1社	6月30日 * 2

\* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

\* 2 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## (ロ) 受講料金銭信託

時価法

## (ハ) たな卸資産

## ① 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## ② 教材

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

- ③ その他のたな卸資産  
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 8～50年  
工具、器具及び備品 2～10年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年等）に基づく定額法を採用しております。
- (ハ) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ニ) 長期前払費用  
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（5年～20年）にわたって均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

この見積りの変更による増加額1,118,716千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	965,549千円	925,089千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	318,204	234,018

※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	3,436,756千円	4,044,870千円
工具、器具及び備品	145,639	169,326
計	3,582,395	4,214,197

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,492千円	3,035千円

4. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(㈱日本サポートサービス、㈱日本信用リース)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	35,450,000千円	36,650,000千円
借入実行残高	5,307,002	2,407,002
差引額	30,142,998	34,242,998

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	76,643千円	76,944千円
工具、器具及び備品	837	2,195
その他	6,206	—
計	83,687	79,139

※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	1,781千円
土地	10,308	—
計	10,308	1,781

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類
中国	瀋陽日医助尔家庭服务有限公司他12社 家事支援サービス等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフ トウェア、のれん
東京都渋谷区	㈱GABA 英語学習スポット	建物及び構築物

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

①中国

瀋陽日医助尔家庭服务有限公司他12社について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を零と見積り、当該減少額を減損損失(684,746千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物18,178千円、機械装置及び運搬具871千円、工具、器具及び備品12,748千円、建設仮勘定10,892千円、ソフトウェア14,361千円、のれん627,694千円であります。

②英語学習スポット

㈱GABAの英語学習スポット「and Gaba.」について、閉鎖の意思決定を行い除却する見込みとなったため、回収可能価額を零と見積り、当該減少額を減損損失(5,319千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5,319千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
東京都千代田区	㈱ニチイ学館 COCO塾事業の撤退	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 ソフトウェア、長期前払費用
東京都渋谷区	㈱GABA COCO塾事業の撤退	建物及び構築物、工具、器具及び備品
東京都千代田区	さわやか保育㈱ 保育園	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 のれん
中国	大連日医養老服务有限公司他1社 家事支援サービス等	のれん

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

①COCO塾事業の撤退

教育事業の構造改革(COCO塾事業の撤退)について、早期収益化という教育事業の構造改革の主旨に照らし、閉校することを決定したことに伴い、回収可能価額を零と見積り、当該減少額を㈱ニチイ学館で減損損失(128,471千円)、㈱GABAで減損損失(52,683千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、㈱ニチイ学館が建物及び構築物8,754千円、工具、器具及び備品63,440千円、ソフトウェア53,380千円、長期前払費用2,897千円、㈱GABAが建物及び構築物52,683千円、工具、器具及び備品0千円であります。

②保育園

さわやか保育㈱が運営する保育園の一部について業績が悪化したため、回収可能価額を零と見積り、当該減少額を減損損失(183,084千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物34,935千円、工具、器具及び備品199千円、のれん147,949千円であります。

③中国

大連日医養老服务有限公司他1社について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、のれんの回収可能価額を零と見積り、当該減少額を減損損失(81,917千円)として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,124千円	△9,512千円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	△2,124	△9,512
税効果額	654	2,849
その他有価証券評価差額金	△1,470	△6,662
為替換算調整勘定：		
当期発生額	82,544	△83,861
組替調整額	—	103,762
為替換算調整勘定	82,544	19,901
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△122,045	△142,374
組替調整額	296,349	279,392
税効果調整前	174,303	137,018
税効果額	128,020	△42,640
退職給付に係る調整額	302,323	94,378
その他の包括利益合計	383,397	107,616

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式(注)	8,825,656	1,429	1,513	8,825,572
合計	8,825,656	1,429	1,513	8,825,572

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,429株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,513株は、ストック・オプションの行使による減少1,375株、単元未満株式の買増請求による減少138株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	560,694
合計		—	—	—	—	—	560,694

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	706,115	11	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	706,122	11	2017年9月30日	2017年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	706,116	利益剰余金	11	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式(注)	8,825,572	816	155,141	8,671,247
合計	8,825,572	816	155,141	8,671,247

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加816株は、譲渡制限付株式報酬の失効による増加189株、単元未満株式の買取りによる増加627株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少155,141株は、ストック・オプションの行使による減少5,433株、譲渡制限付株式報酬の付与による減少149,650株、単元未満株式の買増請求による減少58株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	605,781
合計		—	—	—	—	—	605,781

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	706,116	11	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	965,206	15	2018年9月30日	2018年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,934	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月26日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	18,447,925千円	18,255,916千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180,822	△180,710
現金及び現金同等物	18,267,103	18,075,206

## 2 重要な非資金取引の内容

## (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,979,282千円	5,269,791千円

## (2) 新たに計上した資産除去債務に係る債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
資産除去債務に係る債務の額	26,641千円	1,118,716千円

※3 前連結会計年度に出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分の取得により新たに江門市中家家政服务有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,188千円
固定資産	1
のれん	19,597
流動負債	△8,945
非支配株主持分	△120
出資持分の取得原価	19,722
現金及び現金同等物	△3,816
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	15,905

## ※4 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりNICHII INTERNATIONAL CLINIC PTE.LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	29,821千円
固定資産	6,058
流動負債	△5,261
為替換算調整額	△11,719
その他	2,876
株式の売却損	△21,774
株式の売却価額	0
売却会社の現金及び現金同等物	△3,304
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,304

当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の売却により広西康之橋護理服務有限公司他15社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	417,286千円
固定資産	218,053
流動負債	△331,755
非支配株主持分	△135,508
出資金の売却損益	△168,076
出資金の売却価額	—
売却会社の現金及び現金同等物	△106,624
差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△106,624

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統轄本部を設置しており、統轄本部内に「医療関連事業本部」「介護事業本部」「保育事業本部」「サニーヘルス事業本部」「教育事業本部」「グローバル事業本部」を設置しております。各事業本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「介護部門」、「保育部門」、「ヘルスケア部門」、「教育部門」、「セラピー部門」、「グローバル部門」の7つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、医療事務講座をはじめとする医療関連講座等を提供しております。「介護部門」は、介護保険等、制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、介護職員初任者研修をはじめとする介護関連講座、介護職員の派遣サービス、ヘルスケア商品の販売等を提供しております。「保育部門」は、病院内保育所の運営、企業内・直営保育所の運営、企業主導型保育所の運営、保育系講座（ベビーシッター等）等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、日本人による家事代行サービス「ニチイライフ」、外国人スタッフによる家事代行サービス「サニーメイドサービス」等を提供しております。「教育部門」は、株式会社GABAにおいてマンツーマン英会話を提供するとともに、グループレッスン「COCO塾ジュニア」の展開や留学支援態勢の整備等により、幅広い年齢・ニーズに対応した語学教育を提供しております。「セラピー部門」は、国内における犬専用グルーミングサロン・ホテルの運営、花卉・種苗等の生産・販売、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売等を行っております。「グローバル部門」は、中国における介護人材の養成・介護サービスの提供、家政サービスの人材養成・家政サービスの提供、サニタリー用品の販売、子供向けケア用品の販売、認知症特化型施設の運営、産後ケア人材の養成・産後ケアサービスの提供、保育人材の養成・保育サービスの提供、オーストラリア、カナダ、フィリピンにおける語学学校の運営、オーストラリアにおけるセラピー犬のブリーディング活動等を行っております。

当連結会計年度より、「ヘルスケア部門」に含めていたヘルスケア商品の販売を「介護部門」へ移管しております。

また、「グローバル部門」を新設し、中国事業および海外におけるサービスを各部門から移管してセグメント表示いたします。これに伴い、報告セグメントを従来の「医療関連部門」「介護部門」「保育部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」「セラピー部門」および「中国事業部門」から「医療関連部門」「介護部門」「保育部門」「ヘルスケア部門」「教育部門」「セラピー部門」および「グローバル部門」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア 部門	教育部門	セラピー部門	グローバル 部門	計
売上高								
外部顧客への売上高	107,270,829	149,777,485	9,363,170	1,398,723	12,060,813	210,440	3,472,468	283,553,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,320	34,121	2,490	—	8,039	162,783	101,925	310,679
計	107,272,149	149,811,607	9,365,660	1,398,723	12,068,853	373,223	3,574,394	283,864,611
セグメント利益又は 損失(△)	8,899,603	14,810,027	△564,753	△223,231	△4,474,903	△340,913	△1,665,042	16,440,786
セグメント資産	14,745,973	118,885,180	7,281,324	493,374	20,802,921	947,449	5,000,640	168,156,864
その他の項目								
減価償却費	377,977	4,467,231	289,519	37,625	411,019	23,333	84,524	5,691,230
のれんの償却額	—	932,093	23,671	—	834,570	—	408,382	2,198,718
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	130,653	2,647,568	2,072,374	17,144	1,073,752	299,964	116,257	6,357,715

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	213,814	283,767,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,720,101	2,030,781
計	1,933,915	285,798,527
セグメント利益又は 損失(△)	204,181	16,644,967
セグメント資産	3,815,173	171,972,037
その他の項目		
減価償却費	13,377	5,704,608
のれんの償却額	—	2,198,718
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	877	6,358,592

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業(主として仲介)等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	医療関連部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア部門	教育部門	セラピー部門	グローバル部門	計
売上高								
外部顧客への売上高	107,768,853	151,426,126	12,559,610	1,632,191	11,937,060	412,911	1,851,656	287,588,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,733	18,655	—	—	4,019	134,704	102,112	264,224
計	107,773,586	151,444,781	12,559,610	1,632,191	11,941,080	547,615	1,953,768	287,852,634
セグメント利益又は損失(△)	9,246,568	16,383,457	206,817	△1,148,949	△4,110,007	△383,028	△1,246,762	18,948,094
セグメント資産	14,836,598	120,232,714	7,905,379	807,335	19,896,447	902,894	2,226,667	166,808,037
その他の項目								
減価償却費	371,475	4,472,652	346,172	45,164	518,289	47,757	53,211	5,854,724
のれんの償却額	—	932,093	23,671	—	834,570	—	93,980	1,884,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	170,958	6,567,110	1,497,386	4,973	154,068	84,505	45,544	8,524,547

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	294,546	287,882,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,116,361	1,380,585
計	1,410,907	289,263,541
セグメント利益又は損失(△)	228,160	19,176,254
セグメント資産	3,182,963	169,991,000
その他の項目		
減価償却費	11,088	5,865,812
のれんの償却額	—	1,884,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	307	8,524,855

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、リース業(主として仲介)等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	283,864,611	287,852,634
「その他」の区分の売上高	1,933,915	1,410,907
セグメント間取引消去	△2,030,781	△1,380,585
連結財務諸表の売上高	283,767,746	287,882,956

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,440,786	18,948,094
「その他」の区分の利益又は損失(△)	204,181	228,160
セグメント間取引消去	49,374	46,050
全社費用(注)	△9,091,368	△9,213,766
その他	27,193	24,402
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	7,630,166	10,032,941

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	168,156,864	166,808,037
「その他」の区分の資産	3,815,173	3,182,963
債権の相殺消去	△2,590,799	△2,237,342
全社資産(注)	20,858,648	25,887,113
連結財務諸表の資産合計	190,239,886	193,640,771

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,691,230	5,854,724	13,377	11,088	483,310	481,768	6,187,918	6,347,580
のれんの償却額	2,198,718	1,884,316	—	—	—	—	2,198,718	1,884,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,357,715	8,524,547	877	307	265,763	205,455	6,624,356	8,730,311

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門における設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

当グループの本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	医療関連 部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア 部門	教育部門	セラピー 部門	グローバル 部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	2,923	-	5,319	-	681,273	-	3,472	692,989

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	医療関連 部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア 部門	教育部門	セラピー 部門	グローバル 部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	183,084	-	181,155	-	81,917	-	-	446,157

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	医療関連 部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア 部門	教育部門	セラピー 部門	グローバル 部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	7,058,373	171,621	-	3,763,317	-	431,185	-	-	11,424,497

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	医療関連 部門	介護部門	保育部門	ヘルスケア 部門	教育部門	セラピー 部門	グローバル 部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	-	6,126,280	-	-	2,928,746	-	65,906	-	-	9,120,932

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	566円48銭	621円42銭
1株当たり当期純利益	13円31銭	95円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円27銭	94円76銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	854,434	6,108,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	854,434	6,108,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,192	64,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	179	174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,756,115	4,848,593
売掛金	30,527,273	30,863,575
商品及び製品	263,991	162,203
仕掛品	6,859	9,924
原材料及び貯蔵品	191,566	146,454
前払費用	1,590,384	1,553,735
短期貸付金	673,582	64,098
未収入金	3,296,228	3,360,127
その他	390,765	532,181
貸倒引当金	△25,348	△97,381
流動資産合計	40,671,419	41,443,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,430,174	41,469,403
減価償却累計額	△22,869,414	△22,756,401
建物(純額)	18,560,759	18,713,002
構築物	2,580,309	2,569,346
減価償却累計額	△1,992,439	△2,060,602
構築物(純額)	587,869	508,744
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	△60,427	△61,044
機械及び装置(純額)	1,233	616
工具、器具及び備品	3,026,368	3,164,284
減価償却累計額	△2,502,291	△2,613,330
工具、器具及び備品(純額)	524,077	550,953
土地	7,640,948	7,640,114
リース資産	33,962,939	36,626,790
減価償却累計額	△7,237,620	△8,402,631
リース資産(純額)	26,725,318	28,224,159
建設仮勘定	999,367	1,146,255
有形固定資産合計	55,039,574	56,783,846

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,398,297	1,813,931
ソフトウェア仮勘定	85,692	67,230
電話加入権	82,665	82,665
施設利用権	39,474	32,072
のれん	3,453,733	2,963,516
リース資産	188,212	208,846
その他	49,247	49,124
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,297,324</b>	<b>5,217,386</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	143,996	131,974
関係会社株式	16,878,432	11,980,047
出資金	14,350	14,350
関係会社出資金	2,874,512	59,227
長期貸付金	4,185,320	4,040,622
従業員長期貸付金	920	740
関係会社長期貸付金	14,204,483	11,873,523
破産更生債権等	49,369	58,763
長期前払費用	1,231,906	1,129,439
繰延税金資産	2,370,030	7,561,888
差入保証金	9,033,257	8,789,281
保険積立金	446,110	446,124
会員権	12,400	12,400
貸倒引当金	△4,580,832	△4,620,226
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>46,864,255</b>	<b>41,478,155</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>108,201,154</b>	<b>103,479,388</b>
<b>資産合計</b>	<b>148,872,574</b>	<b>144,922,901</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	305,568	331,621
短期借入金	5,257,002	2,357,002
1年内返済予定の長期借入金	5,636,350	7,228,000
リース債務	978,798	1,210,190
未払金	2,376,775	1,939,551
未払費用	16,481,894	16,544,888
未払法人税等	2,200,933	2,723,019
未払消費税等	1,739,995	1,851,932
前受金	1,150,752	923,404
預り金	2,450,554	2,278,276
賞与引当金	5,019,484	5,289,314
役員賞与引当金	38,000	36,000
構造改革引当金	—	462,153
<b>流動負債合計</b>	<b>43,636,107</b>	<b>43,175,354</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	21,537,300	15,528,400
リース債務	31,369,386	33,261,939
退職給付引当金	6,095,635	6,389,105
預り保証金	415,326	539,416
長期前受金	42,938	328
資産除去債務	1,952,967	3,108,698
その他	985,495	1,020,851
固定負債合計	62,399,049	59,848,740
<b>負債合計</b>		
	106,035,156	103,024,095
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,933,790	11,933,790
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	15,262,100	15,253,451
資本剰余金合計	15,262,100	15,253,451
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	364,928	532,060
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	16,802,345	16,802,345
繰越利益剰余金	9,271,161	7,936,193
利益剰余金合計	26,438,434	25,270,599
自己株式	△11,376,709	△11,177,438
株主資本合計	42,257,615	41,280,402
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	19,107	12,621
評価・換算差額等合計	19,107	12,621
新株予約権	560,694	605,781
純資産合計	42,837,417	41,898,806
負債純資産合計	148,872,574	144,922,901

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
医療関連売上高	107,082,659	107,595,477
介護売上高	124,416,651	124,038,777
保育売上高	8,688,239	11,894,412
ヘルスケア売上高	1,398,723	1,632,191
教育売上高	1,964,699	1,179,537
セラピー売上高	37,562	219,792
売上高合計	243,588,534	246,560,189
<b>売上原価</b>		
医療関連売上原価	87,248,713	87,616,971
介護売上原価	101,267,425	99,360,391
保育売上原価	7,516,817	9,591,575
ヘルスケア売上原価	676,363	1,624,189
教育売上原価	3,223,059	2,503,410
セラピー売上原価	230,175	449,999
売上原価合計	200,162,556	201,146,538
<b>売上総利益</b>	43,425,978	45,413,651
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	3,027,374	2,139,159
役員報酬	93,536	103,316
給料及び手当	14,881,938	14,839,200
賞与引当金繰入額	1,092,847	1,125,637
役員賞与引当金繰入額	38,000	36,000
株式報酬費用	35,312	172,921
退職給付費用	582,311	557,812
法定福利費	2,635,551	2,642,562
福利厚生費	64,862	74,558
旅費及び交通費	1,298,082	1,385,682
租税公課	3,737,026	3,765,667
賃借料	2,504,399	2,525,438
業務委託費	151,225	155,639
支払手数料	3,254,814	3,477,146
貸倒引当金繰入額	1,724	20,140
減価償却費	1,412,469	1,379,049
のれん償却額	490,217	490,217
その他	1,882,734	1,836,151
販売費及び一般管理費合計	37,184,430	36,726,301
<b>営業利益</b>	6,241,548	8,687,350
<b>営業外収益</b>		
受取利息	182,992	138,585
受取配当金	634,966	545,780
受取貸貸収入	312,586	296,283
補助金収入	58,811	39,082
奨励金収入	106,657	112,475
雑収入	312,467	253,706
営業外収益合計	1,608,482	1,385,912

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,674,625	2,730,451
賃貸費用	140,891	136,619
雑損失	94,546	121,819
営業外費用合計	2,910,063	2,988,890
経常利益	4,939,966	7,084,372
特別利益		
新株予約権戻入益	5,310	1,691
その他	—	13
特別利益合計	5,310	1,704
特別損失		
固定資産除却損	3,531	74,822
固定資産売却損	—	524
投資有価証券売却損	—	133,878
構造改革費用	—	199,923
構造改革引当金繰入額	—	462,153
減損損失	—	128,471
関係会社株式評価損	—	4,799,045
関係会社出資金評価損	—	3,104,920
貸倒引当金繰入額	—	61,485
リース解約損	1,650	1,511
特別損失合計	5,181	8,966,737
税引前当期純利益	4,940,095	△1,880,660
法人税、住民税及び事業税	1,899,741	2,804,846
法人税等調整額	△259,915	△5,188,995
法人税等合計	1,639,826	△2,384,148
当期純利益	3,300,269	503,487

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,933,790	15,262,748	-	15,262,748	364,928	16,802,345	7,383,129
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△15,262,748	15,262,748	-			
利益準備金の積立							
剰余金の配当							△1,412,238
当期純利益							3,300,269
自己株式の取得							
自己株式の処分			△647	△647			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△15,262,748	15,262,100	△647	-	-	1,888,031
当期末残高	11,933,790	-	15,262,100	15,262,100	364,928	16,802,345	9,271,161

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	24,550,402	△11,376,929	40,370,011	20,516	20,516	531,839	40,922,368
当期変動額							
準備金から剰余金への振替			-				-
利益準備金の積立			-				-
剰余金の配当	△1,412,238		△1,412,238				△1,412,238
当期純利益	3,300,269		3,300,269				3,300,269
自己株式の取得		△1,730	△1,730				△1,730
自己株式の処分		1,950	1,302				1,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,409	△1,409	28,854	27,445
当期変動額合計	1,888,031	220	1,887,604	△1,409	△1,409	28,854	1,915,049
当期末残高	26,438,434	△11,376,709	42,257,615	19,107	19,107	560,694	42,837,417

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,933,790	-	15,262,100	15,262,100	364,928	16,802,345	9,271,161
当期変動額							
準備金から剰余金への振替							
利益準備金の積立					167,132		△167,132
剰余金の配当							△1,671,322
当期純利益							503,487
自己株式の取得							
自己株式の処分			△8,649	△8,649			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△8,649	△8,649	167,132	-	△1,334,967
当期末残高	11,933,790	-	15,253,451	15,253,451	532,060	16,802,345	7,936,193

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	26,438,434	△11,376,709	42,257,615	19,107	19,107	560,694	42,837,417
当期変動額							
準備金から剰余金への振替			-				-
利益準備金の積立			-				-
剰余金の配当	△1,671,322		△1,671,322				△1,671,322
当期純利益	503,487		503,487				503,487
自己株式の取得		△713	△713				△713
自己株式の処分		199,984	191,335				191,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△6,485	△6,485	45,087	38,601
当期変動額合計	△1,167,834	199,271	△977,213	△6,485	△6,485	45,087	△938,611
当期末残高	25,270,599	△11,177,438	41,280,402	12,621	12,621	605,781	41,898,806

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

## 5. その他

### 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比
	金額	金額	
医療関連部門	107,270,829	107,768,853	100.5%
介護部門	149,777,485	151,426,126	101.1%
保育部門	9,363,170	12,559,610	134.1%
ヘルスケア部門	1,398,723	1,632,191	116.7%
教育部門	12,060,813	11,937,060	99.0%
セラピー部門	210,440	412,911	196.2%
グローバル部門	3,472,468	1,851,656	53.3%
その他	213,814	294,546	137.8%
合計	283,767,746	287,882,956	101.5%

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更し、中国事業および海外におけるサービスを各部門から移管し「グローバル部門」としてセグメント表示しております。また、ヘルスケア商品の販売を「ヘルスケア部門」から「介護部門」へ移管しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。